

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年8月31日

【中間会計期間】 第79期中(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社竹中工務店

【英訳名】 TAKENAKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役 執行役員社長 宮 下 正 裕

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町四丁目1番13号

【電話番号】 大阪(6252)1201

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 藤 木 茂 美

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町四丁目1番13号

【電話番号】 大阪(6252)1201

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 藤 木 茂 美

【縦覧に供する場所】 株式会社竹中工務店 東京本店
(東京都江東区新砂一丁目1番1号)

株式会社竹中工務店 東関東支店
(千葉市中央区中央港一丁目16番1号)

株式会社竹中工務店 名古屋支店
(名古屋市中区錦二丁目2番13号)

株式会社竹中工務店 神戸支店
(神戸市中央区磯上通七丁目1番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 12月31日
売上高 (百万円)	517,599	601,646	584,054	1,150,663	1,284,362
経常利益 (百万円)	14,104	31,452	37,673	38,367	68,666
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	9,850	21,905	19,948	23,545	44,140
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	5,470	53,244	40,220	39,519	58,791
純資産額 (百万円)	428,384	515,475	475,255	471,436	521,011
総資産額 (百万円)	1,124,338	1,342,580	1,264,662	1,240,256	1,342,971
1株当たり純資産額 (円)	4,806.58	5,794.83	5,351.60	5,296.12	5,861.76
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	112.08	249.25	226.98	267.91	502.25
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.6	37.9	37.2	37.5	38.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58,194	96,864	132,680	14,674	40,032
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,866	8,423	34,438	5,207	20,119
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,141	4,398	6,973	12,984	2,415
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	176,794	236,647	255,913	153,369	172,917
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	12,147 [1,755]	12,293 [1,985]	12,556 [2,033]	12,187 [1,826]	12,328 [1,951]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。
3 従業員数は、就業人員数を表示している。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 12月31日
売上高 (百万円)	404,447	461,314	463,810	895,330	1,009,679
経常利益 (百万円)	8,395	23,003	29,986	25,410	54,719
中間(当期)純利益 (百万円)	4,639	14,568	15,091	13,020	33,150
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
純資産額 (百万円)	356,470	421,464	388,484	385,565	426,373
総資産額 (百万円)	983,888	1,168,482	1,096,532	1,057,088	1,152,538
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	50.40	158.24	163.91	141.42	360.07
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				50	60
自己資本比率 (%)	36.2	36.1	35.4	36.5	37.0
従業員数 (人)	7,137	7,190	7,320	7,133	7,195

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。
3 従業員数は、就業人員数を表示している。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社44社、関連会社16社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業、開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を営んでいる。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりである。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の関係会社となった会社のうち重要なものは次のとおりである。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社) TAK HOSPITALITY,LLC	New York U.S.A.		開発事業	100.0 (100.0)	1	2		

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数である。
3 特定子会社に該当する。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	10,859 [1,129]
開発事業	182 [6]
その他	1,515 [898]
合計	12,556 [2,033]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数(人)	7,320
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員である。
2 出向者を含めた在籍者数は、7,580人である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費が停滞するなど弱さもみられるが、高水準の企業収益を背景に設備投資の持ち直しがみられ、景気は緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、慢性的な労働者不足懸念が続くなか、公共投資が緩やかな減少傾向にあるものの、民間設備投資とともに高水準を維持し、経営環境は堅調に推移した。

このような状況下において、当社グループは経営理念である「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」を基軸とした品質経営と企業体質の強化を第一義とする健全経営に徹し、お客様指向の徹底、法令・社会規範の遵守、安全管理面の徹底と品質力の強化、生産原価の低減等により業績の向上に努めた。その結果、受注高については前中間連結会計期間に比して増加したものの、売上高は減少、売上総利益は増加した。

当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高が前中間連結会計期間比2.9%減の5,840億円余、損益面では、建設事業において工事収益が改善に向かったことから、営業利益が前中間連結会計期間比49.3%増の393億円余となった。経常利益は前中間連結会計期間比19.8%増の376億円余、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比8.9%減の199億円余となった。

当社においては、売上高が前中間会計期間比0.5%増の4,638億円余、営業利益が前中間会計期間比73.0%増の314億円余、経常利益が前中間会計期間比30.4%増の299億円余、中間純利益は前中間会計期間比3.6%増の150億円余となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。(報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。)

(a) 建設事業

為替の影響による在外連結子会社の売上高減少等により、売上高は前中間連結会計期間比3.1%減の5,362億円余となったものの、採算性が向上したため営業利益は前中間連結会計期間比59.9%増の321億円余となった。

(b) 開発事業

開発事業については、売上高は前中間連結会計期間比4.1%減の227億円余、営業利益は20.8%増の57億円余となった。

(c) その他

主として不動産管理業務を展開しており、売上高は前中間連結会計期間比6.6%増の281億円余、営業利益は9.4%増の15億円余となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きを表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動により資金が1,326億円余増加し、投資活動により344億円余減少し、財務活動により69億円余減少した結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ829億円余増加の2,559億円余となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動においては、売上債権の減少等により、1,326億円余の資金増加（前中間連結会計期間比37.0%増）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動においては、有形固定資産の取得等により、344億円余の資金減少（前中間連結会計期間比308.8%減）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動においては、配当金の支払等により、69億円余の資金減少（前中間連結会計期間比58.5%減）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
建設事業	586,395	621,160
開発事業	23,572	32,833
その他	36,378	21,787
合計	646,346	675,780

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
建設事業	553,360	535,134
開発事業	23,596	22,633
その他	24,689	26,287
合計	601,646	584,054

- (注) 1 受注実績、売上実績においては、セグメント間の内部売上高又は振替高を消去している。
2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考) 提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注高、売上高及び繰越高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	
前中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	建設事業	建築	1,025,741	454,575	1,480,317	433,639	1,046,677
		土木	26,462	23,667	50,130	11,854	38,276
		計	1,052,204	478,243	1,530,448	445,494	1,084,954
	開発事業等	24	27,485	27,510	15,820	11,689	
	合計	1,052,229	505,729	1,557,958	461,314	1,096,643	
当中間会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	建設事業	建築	1,005,692	481,065	1,486,757	423,778	1,062,979
		土木	48,405	23,878	72,283	22,332	49,951
		計	1,054,097	504,943	1,559,040	446,110	1,112,930
	開発事業等	12,421	23,401	35,823	17,699	18,123	
	合計	1,066,519	528,344	1,594,864	463,810	1,131,054	
前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	建設事業	建築	1,025,741	923,700	1,949,442	943,750	1,005,692
		土木	26,462	57,128	83,591	35,186	48,405
		計	1,052,204	980,829	2,033,034	978,936	1,054,097
	開発事業等	24	43,139	43,164	30,742	12,421	
	合計	1,052,229	1,023,969	2,076,198	1,009,679	1,066,519	

(注) 前期以前に受注したもので、契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。従って当期売上高にもその増減額が含まれる。

(2)完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	建築工事	70,233	363,406	433,639
	土木工事	3,452	8,401	11,854
	計	73,685	371,808	445,494
当中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	建築工事	65,182	358,596	423,778
	土木工事	10,104	12,227	22,332
	計	75,286	370,823	446,110

(注) 1 前中間会計期間の完成工事のうち主なもの

- ・シンガポール政府 シンガポール国立美術館保存再生
- ・東宝(株) 新宿東宝ビル新築工事
- ・イオンモール(株) (仮称)イオンモール北中城新築工事
- ・(株)京葉銀行 (仮称)京葉銀行千葉みなとビル(事務棟・電算棟)新築工事
- ・三菱地所(株) (仮称)MM21地区45街区開発計画

2 当中間会計期間の完成工事のうち主なもの

- ・(学)立命館 立命館大学大阪茨木新キャンパス整備事業に伴う学舎建設工事
- ・イオンモール(株) (仮称)イオンモール堺鉄砲町新築工事
- ・日本郵便(株) 博多駅中央街S W計画(仮称)新築工事
- ・東和不動産(株) (仮称)新・第二豊田ビル新築工事
- ・住友不動産(株) (仮称)金町 計画 新築工事

3 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(3)手持工事高 (平成28年 6月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	163,395	899,584	1,062,979
土木工事	24,874	25,076	49,951
計	188,269	924,660	1,112,930

(注)手持工事のうち主なもの

- ・チャンギエアポートグループ チャンギ国際空港第4ターミナル新築工事
- ・阪神電気鉄道(株)
阪急電鉄(株) 梅田1丁目1番地計画ビル(仮称)新築並びに関連工事
- ・エヌ・ティ・ティ都市開発(株) 大手町二丁目地区再開発施設建築物A棟工区建設等工事
- ・三菱地所(株) (仮称)大手町1-1計画B棟新築工事
- ・東日本旅客鉄道(株) 横浜駅西口開発ビル(仮称)新築他

3 【対処すべき課題】

国内の建設市場は、公的需要は前年に比べ減少傾向にあるものの、堅調な企業業績を背景とした設備投資の持ち直しに加え、都市部での再開発事業の進展や防災意識の高まりも要因となって、民間需要は全体として堅調に推移した。一方で、慢性的な労働力不足の懸念など予断を許さない状況が続いている。

海外の経済動向については、中国をはじめとする新興諸国の景気減速不安に加え、米国や欧州における今後の政治体制への不安から、世界的に経済の混乱リスクが高まりつつあり、先進国においても景気の先行きは不透明な状況にある。一方で都市・インフラ建設等の建設需要は東南アジアを中心に引き続き底堅く、経済のポダレス化や企業のグローバル化の進展に伴い、高度な建設ソリューションを世界各地で安定的に供給することが求められている。

このような状況下において当社グループは、2014年に制定した「竹中グループCSRビジョン」に基づき、グループの力を結集し、地域社会やステークホルダーとの対話を深め、まちづくりを通じて社会の課題を解決し、サステナブル社会の実現に貢献することが、経営上の重要課題であると考えている。そのためには、市場での競争力と収益力の強化により建設事業の業績の安定化を果たし、またグループの各事業間の緊密な連携と経営資源の有効活用により、社会やお客様の期待にグローバルなスケールで応えることができる幅広いソリューション力を備える必要がある。

この課題を解決するための具体的な取組みは以下のとおりとし、確実な実行に取り組んでいる。

1. ものづくりに携わる全ての人々が堅実かつ基本に忠実なものづくりに徹し、安全の確保と作品の品質向上に不断の努力を続ける。
2. プロジェクトの初期段階から企画、生産、運用段階にわたる一貫したマネジメントによりお客様の課題解決に真摯に取り組む、また省人化技術やBIM等のICTの活用により生産性を抜本的に改善するとともに、生産力を確保し、競争力と収益力の強化を図る。
3. グループの各事業の総力により、不動産開発から土木・建築工事、ファシリティマネジメント等、まちづくりの領域の全般にわたり、社会やお客様のニーズに応じた多様なサービスの提供に取組み、グループの持続的な成長の基盤構築に取り組む。
4. 開発事業においては、保有物件の資産価値の向上と新規物件の開発により競争力を強化し、長期にわたる安定的な収益基盤の確保を図る。
5. 従業員の成長を促進し、いきいきと働くことのできる環境づくりとワークライフバランスの向上を図る。

当社グループは、更なる安全・安心技術やエネルギー有効活用技術を新たな建築やまちづくりに活かし、人々が明るく豊かに暮らすためのサステナブル社会の実現に貢献していく。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

当社グループは、持続的成長と新たなグループブランドの確立に向けて、お客様満足と収益力の向上に貢献する技術開発はもとより、未来のサステナブル社会の実現を先導する新たなソリューションの創出を目指して研究開発に取り組んでいる。

重点的に取り組むべき領域として、設計・生産の高度化・効率化、安全・安心で活力・魅力あるスマートコミュニティの実現、まちや建物の環境負荷の低減、成長産業を支える建築の高機能化を設定し、全社的に技術開発活動を遂行している。

当中間連結会計期間における研究開発に要した費用の総額は30億円余であり、このうち当社が取り組んだ主な技術開発事例は次のとおりである。

(建設事業)

(1)設計・生産の高度化・効率化

作業所で稼働中の高所作業車・フォークリフト等の建設機械や作業所員の位置を無線通信で簡単に把握できる管理システムを開発し、大規模商業施設の建設工事に適用した。建設工事では、高所作業車など数多くの建設機械を使用し、使用状況の管理に多くの労力がかかっていた。本システムでは、IoTの技術を活用して、作業所の管理業務の負担軽減を可能とした。

既存の建物に使用されているタイルを再利用する技術「モルトール®」を開発し、歴史的建造物の保存再生工事に適用した。文化的価値のある建物では、歴史的なデザインを継承することが大きな意味を持つが、タイルを破損させることなく既存建物から剥がし、裏面に付着するセメントモルタルを効率的かつ綺麗に除去することが技術的な課題となっていた。本技術では、タイルに付着したモルタルを薬液で溶解させることで、色や風合いを変えることなく、タイルの再利用を可能とした。

山留めソイルセメント柱列壁の出来形を日々確認できる「山留め壁出来形計測システム」を開発し、オフィスビルの建設工事に適用した。従来、山留め壁の出来形を確認するためには特殊な専用機による施工が必要であり、コストや工期に大きく制約を受けていた。本システムでは、ジャイロ計測器等を汎用機にとりつけ、3次元の出来形情報をシステム上に見える化することで、コストや手間をかけずに山留め壁の品質確保に必要な性能確認を可能とした。

(2)安全・安心で活力・魅力あるスマートコミュニティの実現

野村不動産㈱と共同で開発した既存超高層建物の長周期地震動対策技術「デュアルTMD®-NT」について、実物による性能確認試験のデータに基づくシミュレーションを行い、東日本大震災と同等レベルの長周期地震動において、揺れ時間と揺れ幅が大幅に抑制されることを確認した。

農と食を融合した空間コンセプト「シェフズガーデン®」を構成する技術の試験・実証として、米国ハワイ州カウアイ島に所有・経営するリゾートホテルで、レタスなど葉物野菜の栽培施設を設置し、1年間にわたりホテルレストランのニーズに合った栽培・運営管理の検証を行った。求められる品質に応じて栽培期間や方法を最適化する知識を蓄積し、日本国内のホテル、商業施設、医療福祉施設などに新鮮で安心できる野菜を安定供給し、生き生きと育つ野菜を間近に見ながら食事ができる癒しの空間の提供につなげていく。

(3)まちや建物の環境負荷の低減

車や人に踏まれても枯れにくく歩行者や車いす利用者が移動しやすい緑化システム「ハニカムグリーン」を㈱クリアテラと共同開発し、実証試験を終了した。近年、都市のヒートアイランド現象や郊外へのアーバンスプロールが問題視され、都市部の緑化が求められる中で、様々な施設の屋上部・遊歩道・駐車場等への適用を進めていく。

建築物の年間の一次エネルギー消費量を正味ゼロまたはマイナスとする「ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング(ネット・ZEB)」の技術を開発し、当社東関東支店として使用している2003年竣工の一般オフィスビルの改修工事に適用した。執務を続けながらZEB化改修工事を実現するとともに、災害時に備えたBCPの作成や快適性の向上など更なる付加価値を追求している。今後は建物の運用を通じて、年間エネルギー収支の検証と、省エネ並びに快適なオフィス環境を両立した「ウェルネスオフィス」の実現に向けた検証を行っていく。

国産木材を活用した大規模木造建築技術「燃エンウッド®」の適用拡大を目的とした開発を進め、これまでで最大規模となる江東区立(仮称)第二有明小・中学校新築工事への適用が決定した。耐火と構造を融合した「燃エンウッド®」を活用することで、地場産業を活かしたシンボル性の高い「木の学校」の実現を図るとともに、更なる適用拡大に向けて、引き続き技術開発を行っていく。

(4)成長産業を支える建築の高機能化

データセンターの空調システムとして、サーバラック背面で冷却するリアドア(ラック背面)空調方式と、冷媒自然循環(VCS: Vapor Crystal System)方式を組み合わせた「リアドアVCS」を開発・実用化した。このシステムにより、サーバ室全体を空調する方式と比べ、サーバ冷却用のエネルギーが削減されるとともに、冷却冷媒として水を持ち込まないことから、サーバに対する適切な稼働環境の確保が実現できる。

キャピタルを一方向に配した架構形式「ワンウェイキャピタル構造」をニッスイ・エンジニアリング(株)と共同で開発し、高性能免震冷凍冷蔵倉庫の建設工事に適用した。気流を妨げる方向の梁をなくす一方、ワンウェイ(一方向)に扁平なキャピタルを配して冷気がスムーズに流れるようにすることで、倉庫内の冷却効率の向上と有効な積荷スペースの確保が可能となった。

政府が成長戦略の柱と位置付ける再生医療・創薬産業に対応すべく、当社技術研究所内に新設した「バイオクリーン・バイオセーフティ実験施設」を本格稼働した。当施設では、先端医療・医薬品関連施設の計画・運用に係る知見の蓄積と建築主が抱える課題解決を目的に、オープンイノベーションで研究開発を推進する。再生医療、バイオ創薬、感染症対策施設の安全性確保の検証などを実施していく。

また、子会社における研究開発の主なものは次のとおりである。

- (株)竹中土木 (1)安全安心技術 既存宅地の液状化対策「スマートコラム工法®」の開発
(2)品質管理技術 トネルの「セントル養生管理システム」の開発

(開発事業及びその他)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当中間連結会計期間末の資産の部は、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により、1兆2,646億円余となり、前連結会計年度末に比べ783億円余減少(5.8%減)した。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債の部は、繰延税金負債の減少及び支払手形・工事未払金等の減少等により7,894億円余となり、前連結会計年度末に比べ325億円余減少(4.0%減)した。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産の部は、株価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少等により4,752億円余となり、前連結会計年度末に比べ457億円余減少(8.8%減)した。

(2) 経営成績

(売上高)

当中間連結会計期間の売上高は、5,840億円余となり前中間連結会計期間に比べ175億円余減少(2.9%減)した。この内訳は、建設事業売上高が5,351億円余(前中間連結会計期間比3.3%減)、開発事業及びその他の合計である開発事業等売上高が489億円余(前中間連結会計期間比1.3%増)である。

(売上総利益)

当中間連結会計期間の売上総利益は、715億円余となり前中間連結会計期間に比べ148億円余増加(26.2%増)した。この結果、当中間連結会計期間の売上総利益率は12.3%となり、前中間連結会計期間に比べ2.9ポイント増加した。

(販売費及び一般管理費)

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は、322億円余となり前中間連結会計期間に比べ18億円余増加(6.1%増)した。

(営業利益)

以上の結果、当中間連結会計期間の営業利益は、393億円余となり前中間連結会計期間に比べ129億円余増加(49.3%増)した。この結果、当中間連結会計期間の売上高営業利益率は6.7%となり、前中間連結会計期間に比べ2.3ポイント増加した。

(営業外損益)

当中間連結会計期間の営業外損益は、16億円余となり、前中間連結会計期間に比べ67億円余減少した。又、このうち金融収支は、30億円余の収入超過となった。

(経常利益)

以上の結果、当中間連結会計期間の経常利益は、376億円余となり前中間連結会計期間に比べ62億円余増加(19.8%増)した。この結果、当中間連結会計期間の売上高経常利益率は6.5%となり、前中間連結会計期間に比べ1.3ポイント増加した。

(特別損益)

当中間連結会計期間の特別損益は、前中間連結会計期間に比べ65億円余悪化し、69億円余となった。

(親会社株主に帰属する中間純利益)

当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は、199億円余となり前中間連結会計期間に比べ19億円余減少(8.9%減)した。この結果、当中間連結会計期間の売上高中間純利益率は3.4%となり、前中間連結会計期間に比べ0.2ポイント減少した。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、次の主要な設備を取得した。

在外子会社

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
TAK HOSPITALITY,LLC	本社 (NewYork U.S.A.)	開発事業	9,040	1,397	1,627	13,107	23,545	

2 【設備の新設、除却等の計画】

(開発事業)

重要な設備の新設等

会社名	内容 (建設予定地)	投資予定額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
提出会社	賃貸事業用建物等 (大阪市北区)	12,229	6,125	自己資金	平成29年春取得予定 (共同事業 持分20%)

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	該当事項なし	
計	100,000,000	100,000,000		

- (注) 1 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めている。
2 単元株制度は採用していない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年1月1日～ 平成28年6月30日		100,000,000		50,000		268

(6)【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社TAKプロパティ	東京都江東区南砂二丁目5番14号	42,961	42.96
株式会社アサヒプロパティズ	大阪市北区中之島六丁目2番40号	20,912	20.91
竹中工務店持株会	大阪市中央区本町四丁目1番13号	10,343	10.34
公益財団法人竹中育英会	大阪市北区中崎西二丁目4番12号	4,200	4.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,064	3.06
公益財団法人ギャラリーエーク ウッド	東京都江東区新砂一丁目1番1号	2,000	2.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,759	1.76
公益財団法人竹中大工道具館	神戸市中央区熊内町七丁目5番1号	1,100	1.10
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	900	0.90
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	900	0.90
計	-	88,139	88.14

(注) 上記のほか当社所有の自己株式7,933千株(7.93%)がある。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,933,268		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,066,732	92,066,732	
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		92,066,732	

(注) 単元株制度は採用していない。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町四丁目 1番13号	7,933,268		7,933,268	7.93
計		7,933,268		7,933,268	7.93

2 【株価の推移】

非上場株式のため該当事項なし

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)及び中間会計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 180,985	3 265,387
受取手形・完成工事未収入金等	2 418,154	308,616
未成工事支出金	6 65,993	6 69,304
その他のたな卸資産	3 20,875	3 25,896
その他	3 52,503	3 48,905
貸倒引当金	4,688	3,882
流動資産合計	733,823	714,228
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3, 5 100,627	3, 5 103,826
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	3, 5 10,135	3, 5 11,150
土地	3 81,115	3 91,263
リース資産（純額）	1,404	1,139
建設仮勘定	6,421	8,528
有形固定資産合計	1 199,705	1 215,908
無形固定資産	9,703	5 12,160
投資その他の資産		
投資有価証券	3 352,933	3 277,256
その他	3 48,727	3 46,990
貸倒引当金	1,922	1,881
投資その他の資産合計	399,738	322,364
固定資産合計	609,147	550,433
資産合計	1,342,971	1,264,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 379,857	357,990
短期借入金	3 38,574	3 35,084
1年内返済予定のノンリコース借入金	3 429	3 429
未成工事受入金	71,244	92,784
完成工事補償引当金	9,009	15,153
工事損失引当金	6 18,977	6 17,206
その他	98,013	92,121
流動負債合計	616,105	610,770
固定負債		
長期借入金	3 47,179	3 47,028
ノンリコース借入金	3 13,295	3 13,295
繰延税金負債	70,238	43,722
役員退職慰労引当金	1,929	2,003
環境対策引当金	301	320
退職給付に係る負債	44,844	44,592
その他	28,065	27,673
固定負債合計	205,854	178,636
負債合計	821,960	789,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	268	268
利益剰余金	336,278	350,703
自己株式	37,769	37,769
株主資本合計	348,776	363,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,033	117,668
繰延ヘッジ損益	11	11
為替換算調整勘定	1,303	9,626
退職給付に係る調整累計額	943	908
その他の包括利益累計額合計	166,381	107,121
非支配株主持分	5,853	4,932
純資産合計	521,011	475,255
負債純資産合計	1,342,971	1,264,662

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	1 553,360	1 535,134
開発事業等売上高	48,286	48,920
売上高合計	601,646	584,054
売上原価		
完成工事原価	2 505,615	2 473,907
開発事業等売上原価	39,332	38,602
売上原価合計	544,948	512,510
売上総利益		
完成工事総利益	47,744	61,226
開発事業等総利益	8,953	10,317
売上総利益合計	56,698	71,544
販売費及び一般管理費	3 30,356	3 32,211
営業利益	26,341	39,332
営業外収益		
受取利息	647	592
受取配当金	3,110	2,935
為替差益	690	
持分法による投資利益	545	746
その他	1,077	599
営業外収益合計	6,072	4,874
営業外費用		
支払利息	557	485
為替差損		5,096
その他	404	951
営業外費用合計	961	6,534
経常利益	31,452	37,673
特別利益		
固定資産売却益	29	306
投資有価証券売却益	589	60
その他	2	48
特別利益合計	620	416
特別損失		
関係会社株式売却損	914	
完成工事補償引当金繰入額		7,176
その他	111	170
特別損失合計	1,026	7,346
税金等調整前中間純利益	31,047	30,743
法人税、住民税及び事業税	9,786	11,135
法人税等調整額	812	451
法人税等合計	8,973	10,683
中間純利益	22,073	20,059
非支配株主に帰属する中間純利益	168	110
親会社株主に帰属する中間純利益	21,905	19,948

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
中間純利益	22,073	20,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,933	48,308
繰延ヘッジ損益		0
為替換算調整勘定	162	11,948
退職給付に係る調整額	339	35
持分法適用会社に対する持分相当額	59	57
その他の包括利益合計	31,170	60,279
中間包括利益	53,244	40,220
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	53,020	39,310
非支配株主に係る中間包括利益	223	909

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	268	301,330	37,769	313,828
会計方針の変更による 累積的影響額			4,589		4,589
会計方針の変更を反映し た当期首残高	50,000	268	296,741	37,769	309,239
当中間期変動額					
剰余金の配当			4,603		4,603
親会社株主に帰属する 中間純利益			21,905		21,905
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計			17,302		17,302
当中間期末残高	50,000	268	314,043	37,769	326,541

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	148,580	12	4,336	1,285	151,618	5,989	471,436
会計方針の変更による 累積的影響額							4,589
会計方針の変更を反映し た当期首残高	148,580	12	4,336	1,285	151,618	5,989	466,847
当中間期変動額							
剰余金の配当							4,603
親会社株主に帰属する 中間純利益							21,905
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	30,992		216	339	31,115	210	31,325
当中間期変動額合計	30,992		216	339	31,115	210	48,628
当中間期末残高	179,573	12	4,119	946	182,733	6,200	515,475

当中間連結会計期間(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	268	336,278	37,769	348,776
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	50,000	268	336,278	37,769	348,776
当中間期変動額					
剰余金の配当			5,524		5,524
親会社株主に帰属する 中間純利益			19,948		19,948
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計		0	14,424		14,425
当中間期末残高	50,000	268	350,703	37,769	363,201

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	166,033	11	1,303	943	166,381	5,853	521,011
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	166,033	11	1,303	943	166,381	5,853	521,011
当中間期変動額							
剰余金の配当							5,524
親会社株主に帰属する 中間純利益							19,948
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	48,364	0	10,929	35	59,259	920	60,179
当中間期変動額合計	48,364	0	10,929	35	59,259	920	45,755
当中間期末残高	117,668	11	9,626	908	107,121	4,932	475,255

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	31,047	30,743
減価償却費	4,980	4,976
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	840
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	949	6,430
工事損失引当金の増減額(は減少)	811	1,748
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	160	74
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	325	95
受取利息及び受取配当金	3,757	3,528
支払利息	557	485
持分法投資損益(は益)	545	746
投資有価証券売却損益(は益)	589	57
関係会社株式売却損益(は益)	914	
固定資産売却損益(は益)	29	298
売上債権の増減額(は増加)	11,950	107,459
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,214	3,502
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	4,059	5,037
仕入債務の増減額(は減少)	26,576	19,312
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,437	22,739
その他	21,268	13,275
小計	92,700	151,018
利息及び配当金の受取額	3,733	3,490
利息の支払額	547	463
法人税等の支払額	3,301	21,365
法人税等の還付額	4,279	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,864	132,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	5,250	2,383
短期貸付金の増減額(は増加)	90	170
有形固定資産の取得による支出	4,956	30,147
有形固定資産の売却による収入	52	495
無形固定資産の取得による支出	239	2,734
投資有価証券の取得による支出	2,312	491
投資有価証券の売却による収入	963	134
関係会社株式の売却による収入	914	
長期貸付けによる支出	74	99
長期貸付金の回収による収入	1,400	809
その他	1,167	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,423	34,438

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	2,955	2,727
長期借入れによる収入	16,800	3,687
長期借入金の返済による支出	13,519	2,012
配当金の支払額	4,603	5,524
その他	121	397
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,398	6,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	763	8,271
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	83,277	82,996
現金及び現金同等物の期首残高	153,369	172,917
現金及び現金同等物の中間期末残高	236,647	255,913

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

40社 主要な連結子会社名は次のとおり。

(株)竹中土木、(株)アサヒファシリティズ

なお、当中間連結会計期間に清算した(株)グリーン興産を連結の範囲から除外すると共に、新規設立による子会社となったTAK REALTY NY, INC.、TAK HOSPITALITY, LLCの2社を連結の範囲に含めている。

(2) 非連結子会社

4社 主要な非連結子会社名は次のとおり。

(株)タックサービス西梅田、(株)ジョルノビル管理

(3) 非連結子会社について、連結範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

非連結子会社 4社 関連会社 15社

主要な持分法適用会社の名称 (株)TNC放送会館、吉本ビルディング(株)

主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。

主要な非連結子会社名

(株)タックサービス西梅田、(株)ジョルノビル管理

主要な関連会社名

朝日機材(株)、(株)アサヒプロパティズ

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

持分法非適用の関連会社の名称 LUDGATE MANAGEMENT LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用の関連会社1社は、中間連結財務諸表における中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社2社及び在外子会社1社の決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在の財務諸表を使用している。ただし、4月1日から中間連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産

販売用不動産

個別法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

開発事業等支出金

個別法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

移動平均法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(平成28年3月31日以前に取得した付属設備は除く)及び構築物については定額法によっているが、一部の国内連結子会社は定率法によっている。

その他の有形固定資産は定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、国内連結会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、在外連結子会社は、見積耐用年数等によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対しては過去の補修実績率により、特定の物件については個別に発生見込を考慮し、算定額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準(一部の連結子会社は期間定額基準)によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、一部の連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしている。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

原則として5年間の均等償却を行っている。

(8)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

法人税等の会計処理

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算している。

(会計方針の変更)

1 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した中間連結会計期間の費用として計上する方法に変更した。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組み替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、これによる当中間連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微である。

2 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物付属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。(一部の国内子会社は構築物の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。)

なお、この変更が当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表関係)

流動負債の「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び固定負債の「ノンリコース借入金」については、当中間連結会計期間において返済原資が特定の事業資産に限定され、企業の他の資産に影響を与えない非遡及型の借入金であることを明確にするため、区分掲記することとした。この表示の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「短期借入金」に表示していた39,004百万円は、「短期借入金」38,574百万円、「1年内返済予定のノンリコース借入金」429百万円として組み替えている。また、固定負債の「長期借入金」に表示していた60,474百万円は、「長期借入金」47,179百万円、「ノンリコース借入金」13,295百万円として組み替えている。

上記の独立掲記に伴い注記事項(金融商品関係)の「1 金融商品の時価等に関する事項」及び(デリバティブ取引関係)の「2 ヘッジが適用されているデリバティブ取引」においても前連結会計年度の「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び「ノンリコース借入金」の組み替えを行っている。

(中間連結損益計算書関係)

特別利益の「固定資産売却益」については、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた31百万円は「固定資産売却益」29百万円、「その他」2百万円として組み替えている。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 営業活動によるキャッシュ・フローの「完成工事補償引当金の増減額」については、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた 949百万円は、「完成工事補償引当金の増減額」として組み替えている。

2 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法投資損益」については、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた 545百万円は、「持分法投資損益」として組み替えている。

3 前中間連結会計期間において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」に表示していた 3,047百万円は、「その他」として組み替えている。

4 前中間連結会計期間において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額」に表示していた353百万円は、「その他」として組み替えている。

5 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」については、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた 239百万円は、「無形固定資産の取得による支出」として組み替えている。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額及び減損損失累計額の額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 及び減損損失累計額	223,581百万円	222,408百万円

2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形	875百万円	百万円
支払手形	353百万円	百万円

3 担保資産

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
長期借入金等	2百万円	2百万円
担保差入資産		
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	568百万円	513百万円
土地	338百万円	338百万円
計	907百万円	852百万円

(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
建物・構築物	237百万円	229百万円
土地	684百万円	684百万円
投資有価証券	496百万円	496百万円
投資その他の資産「その他」	219百万円	207百万円
計	1,638百万円	1,618百万円

(3) 下記の資産は、宅建営業保証供託金及び契約保証金として担保に供している。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
流動資産「その他」	44百万円	44百万円
投資有価証券	60百万円	60百万円
計	104百万円	104百万円

(4) ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業等を営む連結子会社の事業資産の額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業等を営む連結子会社の事業資産の額	12,885百万円	12,972百万円

4 偶発債務

下記の会社等の金融機関からの借入金に対して保証等を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
(株)アサヒプロパティズ	27,380百万円	26,030百万円
その他1件	37百万円	25百万円
計	27,417百万円	26,055百万円

5 直接減額方式による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
国庫補助金等による圧縮記帳額	192百万円	241百万円

6 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
	819百万円	761百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
	490,628百万円	479,852百万円

2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
	5,420百万円	3,898百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
従業員給料手当	12,536百万円	13,498百万円
退職給付費用	1,007百万円	905百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	100,000,000			100,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,115,582			12,115,582

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 3月27日 定時株主総会	普通株式	4,603	50	平成26年12月31日	平成27年 3月30日

当中間連結会計期間(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	100,000,000			100,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,115,582			12,115,582

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 3月25日 定時株主総会	普通株式	5,524	60	平成27年12月31日	平成28年 3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
現金預金勘定	251,440百万円	265,387百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	14,792百万円	9,474百万円
現金及び現金同等物	236,647百万円	255,913百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具備品	合計
取得価額	9,081百万円	68百万円	9,150百万円
減価償却累計額	6,950百万円	68百万円	7,018百万円
期末残高	2,131百万円	0百万円	2,131百万円

当中間連結会計期間(平成28年6月30日)

	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具備品	合計
取得価額	9,084百万円	68百万円	9,152百万円
減価償却累計額	7,050百万円	68百万円	7,119百万円
中間期末残高	2,033百万円	0百万円	2,033百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
1年以内	503百万円	503百万円
1年超	2,816百万円	2,565百万円
計	3,320百万円	3,068百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	前中間連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
受取リース料	251百万円	251百万円
減価償却費	100百万円	101百万円

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
1年以内	8百万円	7百万円
1年超	16百万円	12百万円
計	25百万円	20百万円

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
1年以内	370百万円	370百万円
1年超	3,114百万円	2,929百万円
計	3,485百万円	3,300百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注)2参照)。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	180,985	180,985	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	418,154	418,153	0
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	72	72	0
其他有価証券	335,562	335,562	
(4)長期貸付金	18,228	18,222	5
資産計	953,003	952,997	5
(1)支払手形・工事未払金等	379,857	379,857	
(2)短期借入金	38,574	38,574	
(3)1年内返済予定のノンリコース 借入金	429	429	
(4)長期借入金	47,179	46,480	699
(5)ノンリコース借入金	13,295	13,071	223
負債計	479,336	478,414	922
デリバティブ取引	(0)	(0)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当中間連結会計期間(平成28年6月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	265,387	265,387	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	308,616	308,616	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	72	73	0
其他有価証券	260,421	260,421	
(4)長期貸付金	17,949	17,944	4
資産計	852,447	852,443	4
(1)支払手形・工事未払金等	357,990	357,990	
(2)短期借入金	35,084	35,084	
(3)1年内返済予定のノンリコース 借入金	429	429	
(4)長期借入金	47,028	46,589	438
(5)ノンリコース借入金	13,295	13,013	281
負債計	453,828	453,107	720
デリバティブ取引	(0)	(0)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は当該債券から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(有価証券関係)」を参照。

(4) 長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金及び(3) 1年内返済予定のノンリコース借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金及び(5) ノンリコース借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

このうち金利スワップ取引の特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(デリバティブ取引関係)」参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
満期保有目的の債券		180
非上場株式	10,482	10,723
非上場優先出資証券	49	57
匿名組合出資金	1,300	
投資事業有限責任組合出資金	1	
民法に規定する組合への出資	25	25
非連結子会社株式及び関連会社株式	5,445	5,802
合計	17,304	16,788

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	20	20	0
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	52	52	0
合計	72	72	0

当中間連結会計期間(平成28年6月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額 を超えるもの	60	60	0
時価が中間連結貸借対照表計上額 を超えないもの	12	12	0
合計	72	73	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	331,460	88,580	242,879
債券			
その他	332	241	90
小計	331,793	88,822	242,970
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	3,769	3,993	224
債券			
その他			
小計	3,769	3,993	224
合計	335,562	92,816	242,745

当中間連結会計期間(平成28年6月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	250,440	81,159	169,280
債券			
その他	332	241	90
小計	250,772	81,401	169,370
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	9,648	11,328	1,679
債券			
その他			
小計	9,648	11,328	1,679
合計	260,421	92,730	167,690

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項なし

(2)金利関連

該当事項なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	外貨建予定取引	2		0
		外貨建予定取引	7		0
		合 計	10		0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計期間(平成28年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	外貨建予定取引	37		0
		外貨建予定取引	8		0
		合 計	45		0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,650	1,000	(注)
		ノンリコース 借入金	4,980	4,581	(注)
合 計			6,630	5,581	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及びノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、当期長期借入金の時価に含めて記載している。

当中間連結会計期間(平成28年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,087	4,025	(注)
		ノンリコース 借入金	4,980	4,581	(注)
合 計			9,067	8,607	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及びノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、当期長期借入金の時価に含めて記載している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府及びその他の地域並びに海外(アメリカ合衆国、イギリス)において、賃貸用オフィスビル等を保有している。平成27年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,853百万円(主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
期首残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
129,901	4,062	133,964	328,893

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得額(12,430百万円)であり、主な減少額は不動産売却額(4,935百万円)及び減価償却費(4,525百万円)である。
- 3 当連結会計年度末の時価は、以下によっている。
- (1)国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)又は社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額である。
- (2)海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価に基づく金額である。

当中間連結会計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結貸借対照表日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額、当中間連結会計期間増減額、時価及び当該時価の算定方法は省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社ごとに管理を行い、当社本社が国内海外建設事業、国内海外開発事業を統括して、取締役会において、業績目標管理及び業績評価を定期的に行っている。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社を集約した「建設事業」、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社を集約した「開発事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。

報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	553,360	23,596	576,957	24,689	601,646		601,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	207	112	319	1,732	2,052	2,052	
計	553,567	23,709	577,276	26,422	603,699	2,052	601,646
セグメント利益	20,099	4,727	24,826	1,420	26,246	95	26,341
その他の項目							
減価償却費	1,640	3,243	4,884	110	4,994	13	4,980

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。
2 セグメント利益の調整額95百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。
3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

当中間連結会計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	535,134	22,633	557,767	26,287	584,054		584,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,131	111	1,242	1,873	3,115	3,115	
計	536,265	22,744	559,009	28,160	587,169	3,115	584,054
セグメント利益	32,137	5,708	37,846	1,553	39,399	66	39,332
その他の項目							
減価償却費	1,891	2,986	4,877	114	4,991	15	4,976

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。
2 セグメント利益の調整額 66百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。
3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
502,882	68,289	15,364	15,109		601,646

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : シンガポール、タイ、中国、インドネシア、マレーシア

欧州 : ドイツ、ポーランド、チェコ、ハンガリー、イタリア

北米 : アメリカ合衆国

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	イギリス	欧州 (イギリス除く)	アメリカ合衆国	合計
140,490	589	22,344	83	29,801	193,309

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、タイ、インド、マレーシア

欧州 : ドイツ、チェコ、ポーランド

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
500,089	59,401	12,274	12,288		584,054

(注)1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : シンガポール、インドネシア、タイ、中国、マレーシア
欧州 : チェコ、ドイツ、ポーランド、ハンガリー、イギリス
北米 : アメリカ合衆国

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	イギリス	欧州 (イギリス除く)	アメリカ合衆国	合計
151,349	372	15,849	75	48,262	215,908

(注)1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、タイ、インド、シンガポール
欧州 : ドイツ、ポーランド、ベルギー

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項なし

当中間連結会計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項なし

当中間連結会計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
(1) 1株当たり純資産額	5,861.76円	5,351.60円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	521,011	475,255
普通株式に係る純資産額(百万円)	515,157	470,323
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,853	4,932
非支配株主持分	5,853	4,932
普通株式の発行済株式数(千株)	100,000	100,000
普通株式の自己株式数(千株)	12,115	12,115
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	87,884	87,884

項目	前中間連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	249.25円	226.98円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	21,905	19,948
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	21,905	19,948
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,884	87,884

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	115,877	218,194
受取手形	3 13,140	4,689
電子記録債権	19,561	33,576
完成工事未収入金	317,800	210,470
有価証券	6	6
販売用不動産	14,788	14,792
未成工事支出金	58,848	59,567
開発事業等支出金	4,915	3,227
短期貸付金	1 16,107	1 14,961
その他	40,199	37,884
貸倒引当金	4,693	3,921
流動資産合計	596,553	593,450
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 5 69,788	1, 5 69,126
土地	1 61,705	1 61,590
その他（純額）	5 9,127	5 11,299
有形固定資産合計	140,620	142,016
無形固定資産		
投資その他の資産	7,220	5 7,312
投資有価証券	1 338,577	1 263,917
長期貸付金	1 18,959	1 23,735
その他	52,951	68,422
貸倒引当金	2,345	2,322
投資その他の資産合計	408,143	353,752
固定資産合計	555,985	503,081
資産合計	1,152,538	1,096,532

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,596	1,457
工事未払金	343,214	328,034
短期借入金	1 33,172	1 32,649
未払法人税等	18,935	8,714
未成工事受入金	52,951	79,780
預り金	4 77,098	4 79,077
完成工事補償引当金	6,765	13,358
工事損失引当金	18,470	16,950
その他	17,588	17,910
流動負債合計	569,793	577,931
固定負債		
長期借入金	1 35,946	1 35,475
繰延税金負債	65,394	39,258
退職給付引当金	30,350	30,687
役員退職慰労引当金	1,563	1,636
環境対策引当金	301	320
資産除去債務	2,482	2,499
その他	20,332	20,236
固定負債合計	156,371	130,115
負債合計	726,164	708,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	268	268
資本剰余金合計	268	268
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	256	256
固定資産圧縮積立金	9,624	9,624
別途積立金	183,000	208,000
繰越利益剰余金	40,323	24,890
利益剰余金合計	245,704	255,271
自己株式	32,129	32,129
株主資本合計	263,842	273,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,530	115,075
評価・換算差額等合計	162,530	115,075
純資産合計	426,373	388,484
負債純資産合計	1,152,538	1,096,532

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
売上高		
完成工事高	1 445,494	1 446,110
開発事業等売上高	15,820	17,699
売上高合計	461,314	463,810
売上原価		
完成工事原価	409,408	396,140
開発事業等売上原価	11,370	11,828
売上原価合計	420,778	407,969
売上総利益		
完成工事総利益	36,085	49,970
開発事業等総利益	4,450	5,870
売上総利益合計	40,535	55,840
販売費及び一般管理費	22,374	24,413
営業利益	18,161	31,427
営業外収益		
受取利息	335	353
その他	2 5,135	2 4,117
営業外収益合計	5,471	4,470
営業外費用		
支払利息	317	235
為替差損		4,731
その他	312	944
営業外費用合計	629	5,911
経常利益	23,003	29,986
特別利益	1,204	415
特別損失		
完成工事補償引当金繰入額		7,176
その他	72	123
特別損失合計	72	7,300
税引前中間純利益	24,134	23,101
法人税、住民税及び事業税	8,250	8,800
法人税等調整額	1,316	790
法人税等合計	9,566	8,009
中間純利益	14,568	15,091

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
				特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金	
当期首残高	50,000	268	268	12,500	310	9,496
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	50,000	268	268	12,500	310	9,496
当中間期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当						
中間純利益						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計						
当中間期末残高	50,000	268	268	12,500	310	9,496

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	183,000	16,270	221,577	32,129	239,715	145,850	145,850	385,565
会計方針の変更による 累積的影響額		4,420	4,420		4,420			4,420
会計方針の変更を反映し た当期首残高	183,000	11,849	217,156	32,129	235,294	145,850	145,850	381,145
当中間期変動額								
別途積立金の積立								
剰余金の配当		4,603	4,603		4,603			4,603
中間純利益		14,568	14,568		14,568			14,568
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						30,353	30,353	30,353
当中間期変動額合計		9,965	9,965		9,965	30,353	30,353	40,319
当中間期末残高	183,000	21,815	227,122	32,129	245,260	176,204	176,204	421,464

当中間会計期間(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金
当期首残高	50,000	268	268	12,500	256	9,624
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	50,000	268	268	12,500	256	9,624
当中間期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当						
中間純利益						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計						
当中間期末残高	50,000	268	268	12,500	256	9,624

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	183,000	40,323	245,704	32,129	263,842	162,530	162,530	426,373
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	183,000	40,323	245,704	32,129	263,842	162,530	162,530	426,373
当中間期変動額								
別途積立金の積立	25,000	25,000						
剰余金の配当		5,524	5,524		5,524			5,524
中間純利益		15,091	15,091		15,091			15,091
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						47,455	47,455	47,455
当中間期変動額合計	25,000	15,432	9,567		9,567	47,455	47,455	37,888
当中間期末残高	208,000	24,890	255,271	32,129	273,409	115,075	115,075	388,484

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

未成工事支出金の評価は、個別法に基づく原価法によっている。

販売用不動産及び開発事業等支出金の評価は、個別法に基づく原価法(中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

材料及び貯蔵品の評価は移動平均法に基づく原価法(中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(平成28年3月31日以前に取得した付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対しては過去の補修実積率により、特定の物件については個別に発生見込を考慮し、算定額を計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。

(5)役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末支給額を計上している。

(6)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

5 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

(3)ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(2)法人税等の会計処理

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算している。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物付属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、この変更が当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微である。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
長期借入金等	2百万円	2百万円
担保差入資産		
	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
土地	338百万円	338百万円

(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
建物	237百万円	229百万円
土地	684百万円	684百万円
投資有価証券等	496百万円	496百万円
長期貸付金等	219百万円	207百万円
計	1,638百万円	1,618百万円

2 偶発債務

以下の会社等の金融機関からの借入金等に対して保証等を行っている。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
(株)アサヒプロパティズ	27,380百万円	26,030百万円
ONE FLEET REALTY LTD.	11,805百万円	8,970百万円
その他3件	47百万円	33百万円
計	39,233百万円	35,033百万円

3 当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれている。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形	875百万円	百万円

4 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示

仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、その差額を流動負債の「預り金」に含めて表示している。

5 直接減額方式による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
国庫補助金等による圧縮記帳額	192百万円	241百万円

(中間損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
	393,212百万円	398,691百万円

2 営業外収益の「その他」のうち主要なものは次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
受取配当金	3,925百万円	3,833百万円

3 減価償却実施額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
有形固定資産	3,022百万円	3,171百万円
無形固定資産	186百万円	221百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年 6月30日)
子会社株式	29,354	45,494
関連会社株式	998	998
計	30,352	46,493

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(重要な後発事象)

該当事項なし

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--|----------------|------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第78期) | 自 平成27年1月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年3月25日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会
社の異動)に基づく臨時報告書である。 | | | 平成28年6月27日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間監査報告書

平成28年 8月31日

株式会社 竹 中 工 務 店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 秀 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹中工務店及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年 8月31日

株式会社 竹 中 工 務 店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 秀 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第79期事業年度の中間会計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹中工務店の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。